

主な調査研究実績

1997年度版（1996年度実績）

株式会社情報通信総合研究所

1. 情報通信の動向調査等

(1)電気通信事業全般

- ・ 欧米諸国における電気通信動向調査
- ・ 欧米諸国における新サービスの開発動向調査
- ・ 米国における相互接続規制に関する調査
- ・ 欧米主要国キャリアの戦略に関する調査
- ・ 欧州における電気通信事業機会に関する調査
- ・ 韓国の電気通信動向に関する調査
- ・ 中国における事業環境調査
- ・ 東南アジア諸国における通信技術開発動向調査
- ・ 欧米の最新情報通信事情調査

(2)各種通信サービスの動向

- ・ アジア地域における衛星通信サービスの参入規制調査
- ・ フレームリレーに関する調査研究
- ・ フレームリレー利用便覧の作成
- ・ Uサービス（ワンナンバーサービス）の受容性に関する調査研究
- ・ 米国800番（フリーダイヤル）最新動向に関する調査
- ・ 企業における専用線の需要予測等に関する調査研究
- ・ 米国割引サービスの動向調査
- ・ 専用サービスに関する利用動向調査
- ・ 世界主要国の移動通信概況のレポートニング業務

(3)通信市場の予測、動向と情報通信経済

- ・ 2010年におけるサイバービジネスの市場規模等に関する調査研究
- ・ 情報サービス産業及び日本経済動向に関する調査
- ・ 住宅市場における通信利用実態調査
- ・ 米国ビジネスユーザーヒアリング調査
- ・ 日本の情報通信サービスの市場規模の予測に関する調査

(4)インターネット、EC、Eメール等の動向

- ・ 電子メールに関する動向調査
- ・ 電子メールの相互接続に関する調査研究
- ・ エレクトロニックコマース（EC）の動向調査
- ・ インターネットを活用した教育方法についての調査研究
- ・ 米国におけるインターネット高機能サービスに関する調査
- ・ 東南アジア教育市場におけるインターネット関連ビジネス基礎調査
- ・ インターネット広告業界における現状と動向に関する調査
- ・ インターネットビジネスの現状と今後の動向に関する調査
- ・ インターネットのミドルウェアの実態と動向調査
- ・ 米国キャリア系インターネットサービスプロバイダーの動向調査

- ・インターネットコンテンツビジネスに関する調査

(5) マルチメディアと法、雇用問題

- ・マルチメディア利用面における法的問題に関する調査研究
- ・マルチメディア社会の実現と雇用問題への対応に関する調査研究

(6) 海外電気通信コンサルティング

- ・アジア地域の電気通信インフラ整備計画策定のための調査研究
- ・シリア国全国電気通信網拡張計画調査に係わる財務・経済評価調査

(7) その他

- ・日米におけるテレコミュケーティングの動向調査
- ・日本経済及び世界経済の動向に関する調査
- ・コミュニケーション・メディアの代替性に関する調査研究
- ・米国及びアジアにおけるワンストップ行政サービスに関する調査研究
- ・諸外国における郵便事業の民営化・規制緩和に関する実態調査
- ・「板橋区女性就職活動支援事業協議会」における調査

2. 経営戦略の構築

- ・料金原価計算に関する調査研究
- ・災害発生時における経理部門の危機管理に関する調査研究
- ・EVA手法の活用に関する調査研究
- ・グループ経営のあり方に関する調査研究
- ・接続会計に関する調査研究
- ・英国における増分コストの計算方法に関する調査研究
- ・英米の通信事業者における会計の整理、開示の実態に関する調査
- ・海外電気通信事業者の設備投資に関する調査
- ・管理会計のあり方に関する調査研究

3. 地域情報化のプランニング

- ・石川県21世紀情報化推進プラン策定調査
- ・横浜インポートマートにおける物流・情報サービス機能の検討調査
- ・公共と民間における情報通信ネットワーク構築と利用に関する調査
- ・合同庁舎における高度情報化設備に関する基礎調査
- ・川崎市情報化基本計画策定コンサルティング
- ・川崎市情報化基本計画のCD-ROM作成
- ・川崎市光ファイバーネットワーク整備基本計画策定調査
- ・能代山本スポーツリゾート情報ネットワーク推進調査
- ・国際環境情報ネットワークにおける基本構想策定調査
- ・都政情報提供システムにおけるプロトタイプ評価のための調査

- ・南加賀情報拠点都市構想に関する調査研究
- ・大分県地域情報化基盤調査
- ・本庄新都心地区情報基盤整備調査
- ・マルチメディアの活用方策に関する調査研究
- ・地域情報化の推進戦略と災害時における情報通信の役割に関する調査
- ・東播磨情報公園都市における情報通信基盤整備計画調査
- ・コミュニケーションセンターの施設機能検討調査
- ・旭川市における地域情報化ビジョン策定コンサルティング
- ・テレコムタウンの事業化コンサルティング
- ・情報都市構想に関する調査
- ・中小企業マルチメディア対応強化事業に関する調査
- ・CATV事業の中長期戦略策定の検討調査
- ・CATV多目的活用検討調査
- ・香川県CATVの高度化に関する調査研究

4. 情報システムのコンサルティング、システム提案等

- ・CAIシステム開発
- ・環境情報システム設計における調査及び設計書監修業務
- ・営業担当者サポートシステムの更改
- ・クライアント・サーバーに関するCS調査
- ・LPG情報システム多様化調査

5. 研究会、セミナーなど各種イベントの開催・運営

- ・ISDNに関するアジア諸国との国際共同研究会の運営
- ・エレクトロニック・コマース・ネットワーク（ECN）研究会の運営
- ・アジア・太平洋諸国との電気通信技術者交流会議の運営
- ・米国マルチメディア視察調査
- ・「第1回InfoCom移動・パーソナル通信カンファレンス」の開催
- ・グループ会社新任役員セミナー・役員特別セミナー運営
- ・「行政における情報戦略セミナー」の運営
- ・「テレコムビジネス研究会」の運営（国際通信経済研究所、社会工学研究所と共催）

6. 出版物等の編集・発行

- 『情報通信ハンドブック97年版』
（本体価格1,942円 送料500円 A5判 248頁）
- 『Information & Communications in Japan 1997』
（本体価格7,573円 送料500円 A5判 176頁 上製本・英語版）

- 『通信自由化ー10年の歩みと展望ー』
(本体価格1,942円 送料500円 A5判 483頁 上製本)
- 『InfoCom REVIEW』(情報通信に関する各種研究論文集)
(本体価格777円 送料500円 A4判 100頁前後 季刊)
- 『情報通信英和・和英辞典』
(本体価格10,485円 送料600円 監修:郵政省)
- 『A T & T 分割後～米国テレコム社会の新時代を評価する～』
(本体価格9,515円 送料500円 A5判 575頁 上製本)
- 『経営者が語るケーブルテレビの経営』
(本体価格3,398円 送料500円 B5判 225頁)
- 『海外移動体通信ニュースレター』
(年間購読料600,000円 毎月発行)
- 『InfoComニュースレター』(<http://www.icr.co.jp>に掲載)
- 『Japan Telescene』(隔週発行 年間購読料 15,000円)

7. 各種情報の提供

- ・「InfoCom Quick Updates」の提供(年間契約料1端末につき5万円 サービス内容は<http://infocom-quick.icr.co.jp>を参照してください)
- ・「InfoCom移動・パーソナル通信T & S (World Trends & Statistics)」の提供(年間契約料180万円 サービス内容は<http://www.icr.co.jp/wireless/index.html>を参照してください)
- ・NTT公開情報データベースの運営
(<http://www1.nttinfo.ntt.co.jp/hqs/nttopen/index.html>を参照してください)
- ・NTT情報ステーション(NTT新宿本社ビル 低層棟1F)の運営

8. 海外シンクタンクとの提携研究

- ・新社会資本のあり方に関する研究(米国スタンフォード大学Asia Pacific Centerとの提携)
- ・世界の情報通信の動向調査・研究[政策、規制、制度、市場等]
(米国コロンビア大学Columbia Institute for Tele-informationとの提携)

●具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、ご了承ください。

(参考) 主なクライアント (96年度)

[官庁・地方自治体]

郵政省, 公正取引委員会, 東京都, 板橋区, 秋田県, 兵庫県, 川崎市

[民間企業]

トヨタ自動車(株), 東京電力(株), 日本電気(株), 国際電気(株), ノキア・ジャパン(株), (株)デンソー, 丸紅(株), (株)電通, (株)博報堂, (株)日本長期信用銀行, 第二電電(株), 日本テレコム(株), 日本電気移動通信(株), 日本移動通信(株), (株)ツーカーセルラー東京, (株)関西デジタルホン, (株)アステル東京, 日本通信ネットワーク(株), ITJアメリカ, ドイツテレコム(株), 韓国通信東京事務所, (株)日本総合研究所, (株)社会工学研究所, (株)浜銀総合研究所, (株)EX都市研究所, 韓国電子通信研究所, (株)横浜みなとみらい21

日本電信電話(株), NTTデータ通信(株), NTT移動通信網(株), NTT東海移動通信網(株), NTT関西移動通信網(株), NTT四国移動通信網(株), NTT九州移動通信網(株), NTT北海道移動通信網(株), NTT中央パーソナル通信網(株), ドコモエンジニアリング(株), NTTインターナショナル(株), NI+Cインターナショナル(株), (株)NTTテレカ, (株)NTTアド, NTTオートリース(株), 日本情報通信(株), (株)NTTテレコムエンジニアリング東京, NTTリビング(株), NTTリース(株), (株)ダイナミック・アドメディア, (株)NTTメディアスコープ, NTT America, Inc.

[各種団体等]

(財)マルチメディア振興センター, (財)電気通信端末機器審査協会, (財)電気通信普及財団, (財)エルピーガス振興センター, (財)ケーブルシティ横浜, (社)大分県地域経済情報センター, 香川県地域情報化推進協議会, 南加賀情報拠点都市地域研究会, 金沢テレコムタウン事業化推進協議会, 日本電子メール協議会, テレメッセージ事業者協議会, 海外経済協力基金, 全国電気通信労働組合, みなとみらい21レポート推進協議会, 共同組合広島総合卸センター

[お問い合わせ]

〒107 東京都港区南青山1-12-31
株式会社 情報通信総合研究所
企画総務部 企画課
TEL (03)3470-7500
FAX (03)3470-7520
E-mail: koike@icr.co.jp